



チリにおける大地震 ～情勢～

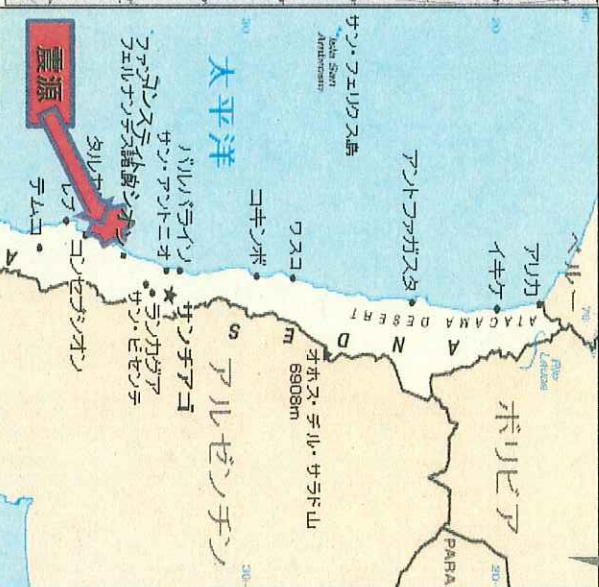
取扱注意

平成22年3月10日

外務省中南米局

★地震発生

- ・日時：2月27日午前3時34分（日本時間同午後3時34分）
- ・場所：首都サンティアゴの南西約320km
（第2の都市コンセプシオンの北北東約115km）
- ・規模：マグニチュード8.8



- 1810年9月18日独立
- 国土 76万km²（日本の約2倍）
- 人口 1,676万人（08年世銀）
- 首都 サンティアゴ（人口約468万人）
- 言語 スペイン語
- 政体 立憲共和制
- 元首 ミゲル・バチェレ大統領
（06年3月就任、任期4年）
- GDP 1,815億ドル（08年、IMF）
- 一人あたりGDP 10,814米ドル（08年世銀）
- 通貨 ペソ（1米ドル≒494ペソ）



★被害状況

- ・死者数：身元確認が出来たものは497名。
（現地時間8日チリ政府発表）
- ・被災者：200万人以上

★インフラの状況

- ・水・電気：コンセプシオンでは徐々に供給再開。
- ・電話：第8州では固定81%、携帯51%が回復（6日現在）。
- ・空港：サンティアゴ空港：ほぼ通常どおり稼働。
（ターミナルは使用不可）。
- ・コンセプシオン空港：一部制限あるが再開。

★治安

コンセプシオン市で略奪行為などが見られたが、約1万4千名の軍の動員等により沈静化。

★邦人安否

- ・地震発生当時コンセプシオンにいた邦人33名の無事を3日まで確認。
- ・それ以外の邦人旅行者の有無を含め確認中。
- ・現在までに邦人被害の情報はない。



コンセプシオン市の倒壊した15階マンション



我が国の対応



1. 外務省対策室(室長:佐藤中南米局長)の設置(2月27日17時)

2. 見舞いメッセージの発出(2月27日)

- (1) 鳩山総理大臣発バチエリ大統領宛
 - (2) 岡田外務大臣発フェルナンデス外相宛
- (その他、天皇陛下発バチエリ大統領宛、江田参院議長発ノボア上院議長宛)

3. 電話首脳会談(3月3日)

鳩山総理からバチエリ大統領に電話をし、お見舞いと支援の意図を伝達。バチエリ大統領より、連帯と支援に謝意を表明しつつ、医療分野について、病院が大きな被害を受けているので、日本の技術や専門性を踏まえた協力を頂くことはありがたいと伝達。

4. 調査・連絡調整チームの派遣

- (1) 現地調査チーム(在チリ大使館2名、現地JICA事務所1名)のコンゼプション派遣(2月28日～3月4日)。邦人保護、被災状況調査を実施。
- (2) 連絡調整チーム(近隣大使館員1名、防災関係のJICA職員・専門家2名)のチリ派遣(3月3日～6日)。復旧・復興ニーズを調査。

5. 当面の支援(3月1日発表)

3月1日(日本時間)、バチエリ大統領は外国からの支援を要請。これを受け、我が国は次の支援を実施。

- (1) 緊急援助物資(3,000万円相当)
- 6日(現地時間)、発電機100台、 TENT200張、浄水器40台、毛布2,000枚及び延長コードリール100台がチリ側に引き渡された。
- (2) 緊急無償資金協力(300万米ドルを上限)
- 6日、チリ保健省より、ポータブルX線撮影装置、ポータブル血管撮影装置、滅菌装置等からなる要請リストが接到。供与の方向で検討中。
- (3) 医療チーム(外務省・医師・JICA)
- 1日夜、成田発。現地3日正午過ぎサンティアゴ到着。サンティアゴ、コンゼプションで関係者との意見交換及び医療機関の調整等を実施。
- 9日夜出国。なお、防衛省部員一名も同行。

チリ共和国 (Republic of Chile)

基礎データ

国土 76万km²(日本の約2倍)
人口 約1,676万人(欧州系95%、先住民系5%)(08年、世銀)
首都 サンティアゴ
言語 スペイン語
元首 ミCHEL・バチエレ・ヘリア大統領
(06年3月～、任期4年、連続再選禁止)
GDP 1,815億ドル、一人あたりGDP 10,814ドル(08年、IMF)
通貨 チリ・ペソ(対米為替レート:1米ドル=494ペソ(09年11月現在))

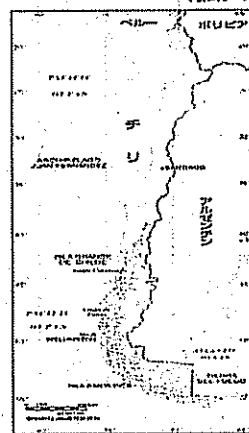
平成22年3月
外務省中南米局

チリとは?

- ①南北約4,330km。北部の砂漠地帯から南部の南極地帯まで、様々な気候に富む。
- ②ピノチェット軍事政権下の89年末の選挙にて民政移管決定後、エイルウィン、フレイ、ラゴスと連続して中道左派政権が続き、06年3月、同じく中道左派のバチエレ政権誕生(チリ初の女性大統領)。次期大統領選挙は09年12月。
- ③主要産業は鉱業、農牧業、林業、水産業、製造業。70年代より他の中南米諸国に先駆け、民間主導、開放経済の経済政策を実施。持続的成長を達成(5.1%(07年)、4.0%(06年)、5.7%(05年))。世界金融危機の対策として大規模財政支出は評価されているが、09年の中銀による経済成長率見通しは約2%。
- ④対米関係は良好。04年1月に米・チリFTAが発効。アジア太平洋地域との関係緊密化にも積極的(04年4月には韓・チリFTA、06年10月には中・チリFTAが発効)。



(拡大図)



日本との関係

- ①外交関係樹立 1897年
- ②在留邦人1,197人(09年) 在日日系人(推定)約2,600人
在日チリ人730人(08年)
- ③対日貿易 ・日本への輸出: 8,202億円(前年比65%増)(銅鉱、モリブデン鉱、さけます等)
・日本からの輸入: 2,851億円(前年比16%減)(自動車、一般機械、電気機器等)
・進出日本企業数 51社 (出典:08年、財務省貿易統計)
主な投資プロジェクト: エスコンディーダ、アタカマ、カンデラリア、コジャウアシ各鉱山への資本参加
07年3月に日本・チリ経済連携協定(EPA)署名。同年9月に発効。
- ④経済協力: 社会的格差の是正、環境保全と健康改善、貿易投資環境整備、南南協力支援に重点。
実績(07年度までの累計額)有償資金協力270.70億円 無償資金協力90.08億円 技術協力396.11億円
- ⑤09年9月、地上デジタルテレビ放送日本方式を採用。
- ⑥最近の要人往来

〔往訪〕

〔来訪〕

- | | |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| 04年11月 小泉総理大臣(APEC首脳会議、公式訪問) | 05年5月 エイサギレ蔵相、カンボス農相
(第23回日智経済委員会) |
| 06年1月 衆議院公式派遣団(団長:坂本剛二議員) | |
| 06年3月 中川秀直衆議院議員
(大統領就任式特派大使) | 07年3月 フォックスレイ外相(日チリEPA署名式) |
| | 07年9月 バチエレ大統領(公式実務訪問) |
| 07年8月 菅総務大臣 | 08年1月 フレイ上院議長(参議院議長招待) |